

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は40～49歳の世帯を除く年齢階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均249,092円、30～39歳の世帯は270,490円、40～49歳の世帯は335,237円、50～59歳の世帯は348,594円、60～69歳の世帯は287,586円、70歳以上の世帯は240,877円となった。対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯は実質0.4%の減少となったが、50～59歳の世帯が実質3.1%の増加、60～69歳の世帯が実質1.3%の増加、30歳未満の世帯が実質0.5%の増加、70歳以上の世帯が実質0.4%の増加、30～39歳の世帯が実質0.1%の増加となった(表 - 1 - 1)。

イ 基礎的支出の実質減少率が最も大きい40～49歳の世帯

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けてみると、基礎的支出は70歳以上の世帯が72.0%と最も割合が高く、40～49歳の世帯が48.2%と最も低くなっている。

対前年実質増減率をみると、基礎的支出は30歳未満の世帯が実質2.4%の増加となったほか、60～69歳の世帯が実質2.1%の増加、50～59歳の世帯が実質1.2%の増加となった。一方、40～49歳の世帯が実質1.5%の減少となったほか、30～39歳の世帯が実質1.4%の減少、70歳以上の世帯が実質0.1%の減少となった。また、選択的支出は50～59歳の世帯が実質5.4%の増加となったほか、30～39歳の世帯が実質2.2%の増加、70歳以上の世帯が実質1.7%の増加、40～49歳の世帯が実質0.8%の増加となった。一方、30歳未満の世帯が実質2.0%の減少となったほか、60～69歳の世帯が実質0.1%の減少となった(表 - 1 - 1)。

(注) 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は50歳未満の各階級の世帯及び70歳以上の世帯で上昇

エンゲル係数(消費支出に占める食料の割合)をみると、30歳未満の世帯で19.8%、30～39歳の世帯で22.3%、40～49歳の世帯で22.6%、50～59歳の世帯で21.5%、60～69歳の世帯で24.0%、70歳以上の世帯で25.7%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年からの動きをみると、50～59歳の世帯で0.5ポイント低下したほか、60～69歳の世帯で0.3ポイント低下した。一方、30歳未満の世帯で0.5ポイント上昇したほか、30～39歳の世帯で0.2ポイント、40～49歳の世帯及び70歳以上の世帯で共に0.1ポイント上昇した(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 2)。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成19年 -

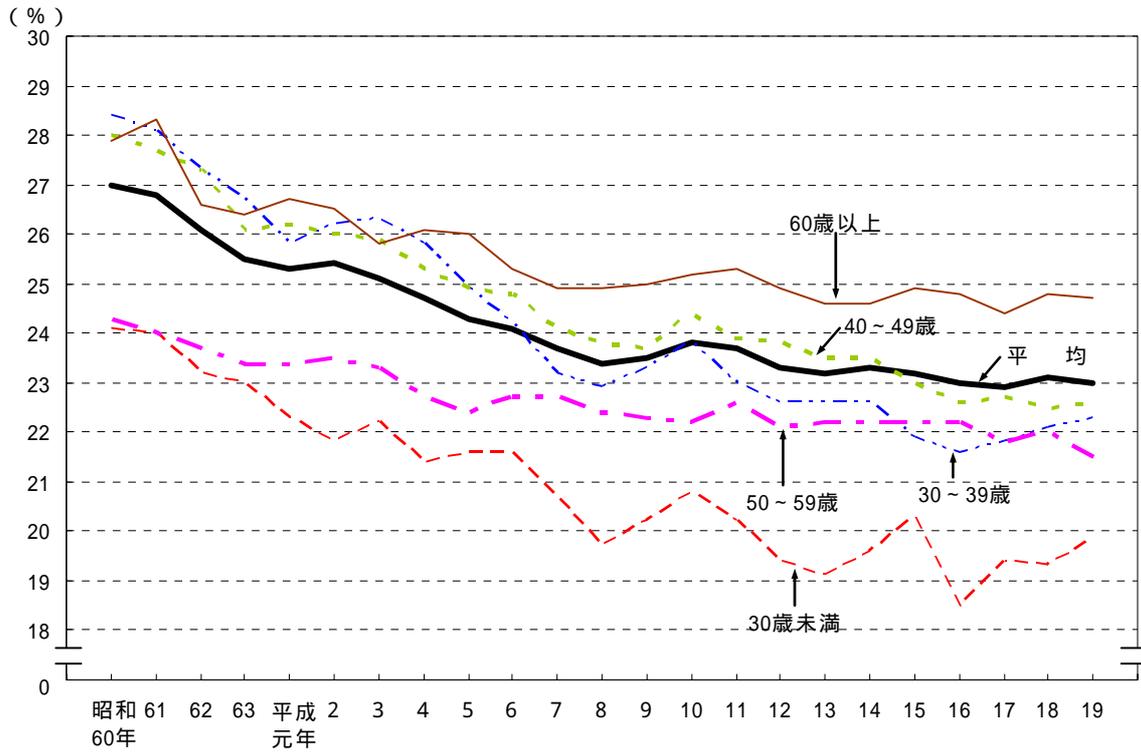
項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	265	1,394	1,838	2,249	2,354	1,899
	世帯人員（人）	3.14	3.08	3.61	3.91	3.33	2.69	2.42
	世帯主の年齢（歳）	55.7	27.0	35.1	44.5	55.0	64.5	75.5
	持家率（%）	80.3	30.1	53.7	76.7	86.6	89.9	90.9
平均額	消費支出	297,782	249,092	270,490	335,237	348,594	287,586	240,877
	食料	68,536	49,236	60,345	75,856	74,826	69,109	61,944
	住居	17,934	36,658	26,133	16,093	16,150	16,968	14,451
	光熱・水道	21,768	16,563	18,813	23,095	23,962	21,712	20,858
	家具・家事用品	9,706	7,594	8,366	9,804	10,727	10,492	8,711
	被服及び履物	12,933	12,859	13,248	16,477	15,176	11,625	8,214
	保健医療	13,107	10,822	10,451	11,009	11,802	16,074	15,246
	交通・通信	38,075	39,727	42,226	46,708	48,104	32,002	22,116
	教育	12,748	5,958	12,630	32,530	19,132	1,429	1,058
	教養娯楽	30,976	23,882	30,054	38,129	30,439	31,672	25,503
	その他の消費支出	71,999	45,792	48,223	65,538	98,275	76,502	62,776
	交際費	27,050	13,951	14,954	17,980	29,523	34,904	33,921
	仕送り金	6,963	225	760	8,779	18,230	3,393	1,793
（円）	基礎的支出	171,218	144,690	148,911	161,559	177,947	186,785	173,335
	選択的支出	126,564	104,402	121,579	173,678	170,647	100,801	67,543
対前年実質増減率	消費支出	0.9	0.5	0.1	-0.4	3.1	1.3	0.4
	食料	0.3	2.5	1.0	-0.2	0.4	0.0	0.6
	住居	-1.0	-4.0	-3.8	-10.3	15.2	9.7	-12.7
	光熱・水道	-3.1	3.3	-1.7	-2.4	-4.2	-4.1	-2.5
	家具・家事用品	1.3	-7.2	-2.4	1.0	3.2	1.8	1.9
	被服及び履物	0.6	10.6	-0.8	1.7	3.6	0.6	-4.3
	保健医療	2.2	1.4	-6.8	0.3	7.0	5.2	-2.3
	交通・通信	0.5	-14.1	-3.2	3.0	8.7	-5.3	3.3
	教育	0.1	-3.0	6.6	1.1	5.7	-21.1	-18.1
	教養娯楽	4.5	15.8	2.6	7.2	4.9	3.0	2.9
	その他の消費支出	1.9	8.8	4.8	-4.9	1.3	4.7	4.5
	交際費	5.0	28.7	7.1	0.9	4.1	4.2	3.6
	仕送り金	-11.2	-33.2	-5.5	-21.8	0.8	-22.8	-25.7
（%）	基礎的支出	0.6	2.4	-1.4	-1.5	1.2	2.1	-0.1
	選択的支出	1.4	-2.0	2.2	0.8	5.4	-0.1	1.7
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
	住居	6.0	14.7	9.7	4.8	4.6	5.9	6.0
	光熱・水道	7.3	6.6	7.0	6.9	6.9	7.5	8.7
	家具・家事用品	3.3	3.0	3.1	2.9	3.1	3.6	3.6
	被服及び履物	4.3	5.2	4.9	4.9	4.4	4.0	3.4
	保健医療	4.4	4.3	3.9	3.3	3.4	5.6	6.3
	交通・通信	12.8	15.9	15.6	13.9	13.8	11.1	9.2
	教育	4.3	2.4	4.7	9.7	5.5	0.5	0.4
	教養娯楽	10.4	9.6	11.1	11.4	8.7	11.0	10.6
	その他の消費支出	24.2	18.4	17.8	19.5	28.2	26.6	26.1
	交際費	9.1	5.6	5.5	5.4	8.5	12.1	14.1
	仕送り金	2.3	0.1	0.3	2.6	5.2	1.2	0.7
（%）	基礎的支出	57.5	58.1	55.1	48.2	51.0	64.9	72.0
	選択的支出	42.5	41.9	44.9	51.8	49.0	35.1	28.0

(注) 1. *は名目増減率

2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2も同様）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別					70歳以上	
		30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	60~69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は30歳未満の世帯で最も増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は340,329円、30～39歳の世帯は404,733円、40～49歳の世帯は488,444円、50～59歳の世帯は487,859円、60歳以上の世帯は346,633円となった。対前年実質増減率をみると、30～39歳の世帯で実質0.7%の減少となったが、30歳未満の世帯で実質5.5%の増加となったほか、60歳以上の世帯で実質4.2%の増加、40～49歳の世帯で実質0.1%の増加となった。なお、50～59歳の世帯で前年と同水準となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は50～59歳の世帯で最も増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30～39歳の世帯で実質0.5%の減少、40～49歳の世帯で実質0.3%の減少となったが、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加となったほか、30歳未満の世帯及び60歳以上の世帯で共に実質0.6%の増加となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

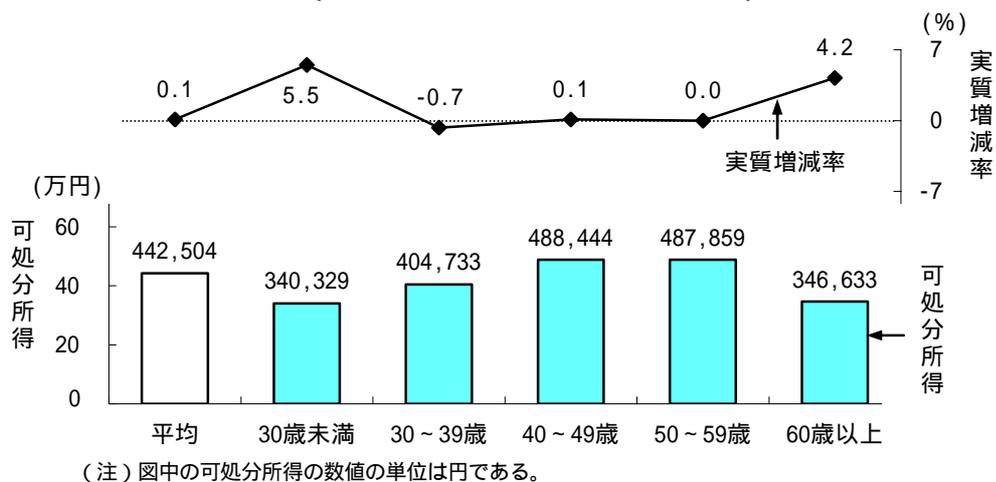


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

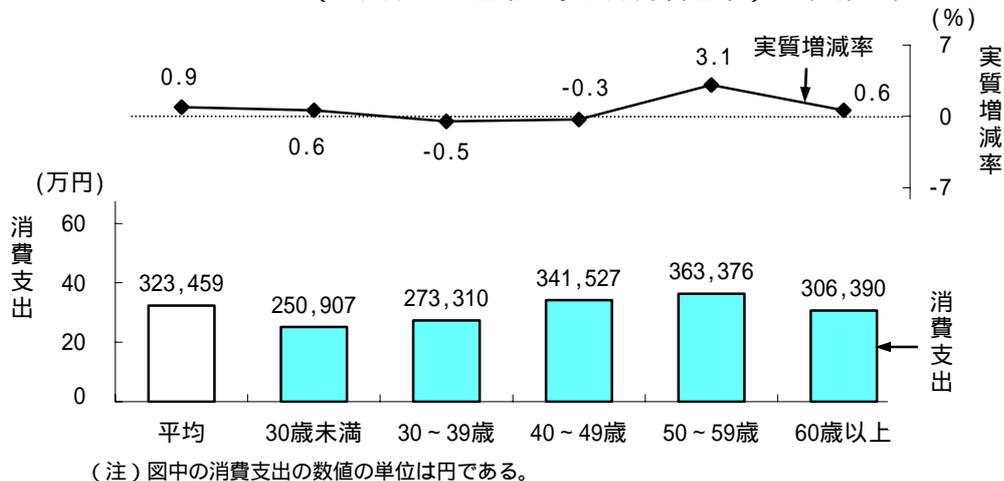


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	463	2,286	2,835	3,019	1,397
世帯人員(人)	3.45	3.06	3.59	3.91	3.31	2.72
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.0	35.1	44.4	54.8	64.2
持家率(%)	72.9	28.9	53.0	76.0	85.4	86.7
実収入	528,762	391,133	472,998	585,928	593,875	408,370
非消費支出	86,257	50,804	68,265	97,484	106,016	61,737
可処分所得	442,504	340,329	404,733	488,444	487,859	346,633
消費支出	323,459	250,907	273,310	341,527	363,376	306,390
黒字	119,046	89,422	131,423	146,917	124,483	40,243
平均消費性向(%)	73.1	73.7	67.5	69.9	74.5	88.4
黒字率(%)	26.9	26.3	32.5	30.1	25.5	11.6

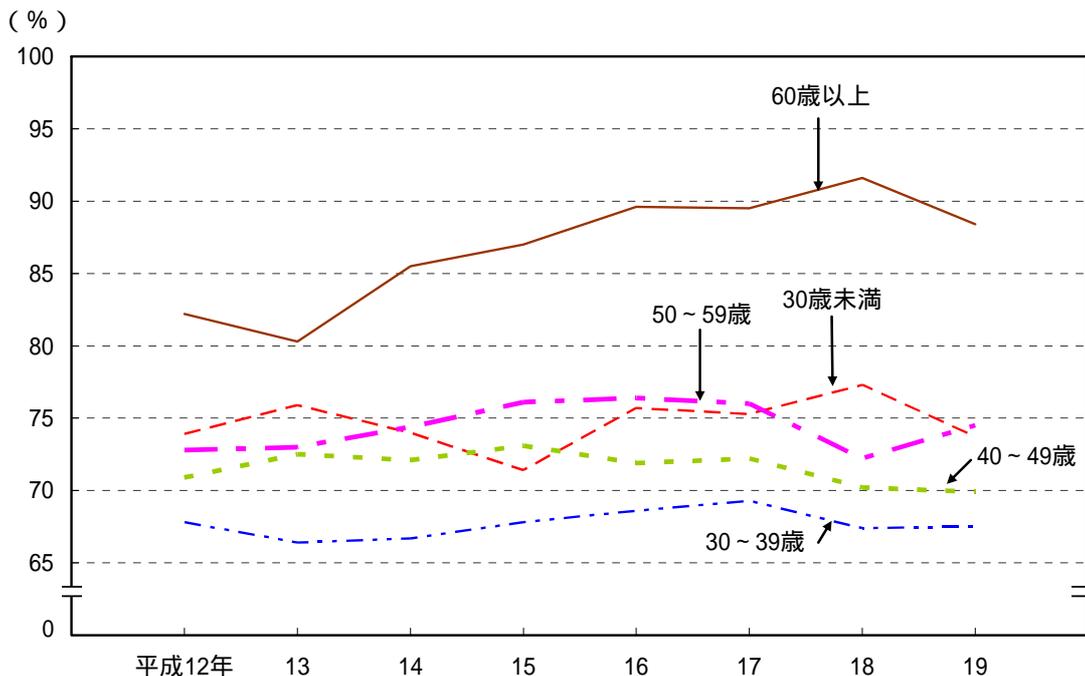
ウ 平均消費性向は50～59歳の世帯で最も上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は73.7%、30～39歳の世帯は67.5%、40～49歳の世帯は69.9%、50～59歳の世帯は74.5%、60歳以上の世帯は88.4%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、50～59歳の世帯で2.3ポイント、30～39歳の世帯で0.1ポイント上昇した。一方、30歳未満の世帯、60歳以上の世帯及び40～49歳の世帯では、前年に比べ低下した。

さらに、平均消費性向の最近の推移をみると、60歳未満の各階級の世帯ではほぼ横ばいであるのに対し、60歳以上の世帯では平成14年から18年までは上昇傾向にあったが、19年は前年に比べ低下している（表 - 1 - 3、図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



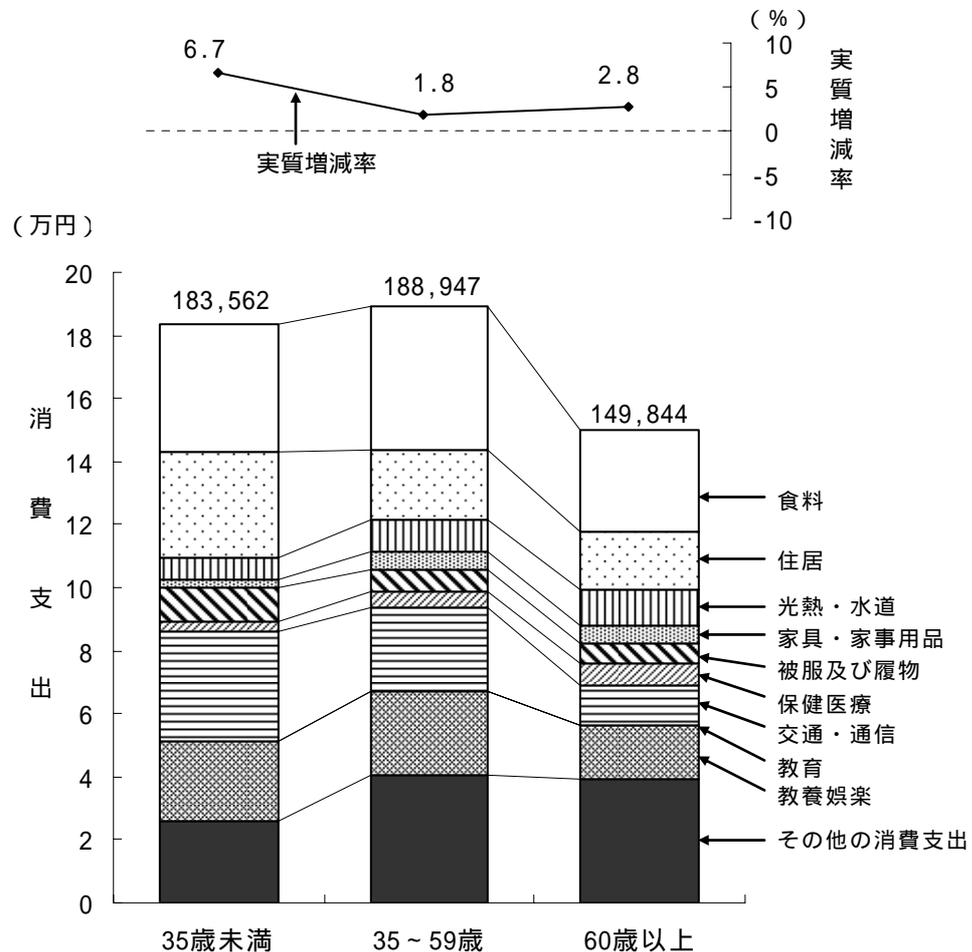
(3) 単身世帯

消費支出はすべての年齢階級で実質増加

単身世帯の消費支出について年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は183,562円、35～59歳の世帯は188,947円、60歳以上の世帯は149,844円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯は実質6.7%の増加、35～59歳の世帯は実質1.8%の増加、60歳以上の世帯は実質2.8%の増加と、すべての年齢階級で実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療のほか、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、交通・通信は年齢階級が上がるにつれて低くなっている（図 - 1 - 5、表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 平成19年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成19年 -

項 目		平 均	年齢階級別		
			35歳未満	35～59歳	60歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	2,337	2,931	4,732
	年 齢（歳）	55.0	27.4	48.3	72.8
	持 家 率（%）	49.1	6.6	42.9	74.0
平均額 （円）	消 費 支 出	169,153	183,562	188,947	149,844
	食 料	38,114	40,782	45,142	32,435
	住 居	22,733	32,991	22,435	17,825
	光 熱 ・ 水 道	10,245	7,168	10,172	11,808
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,745	2,711	5,190	5,472
	被 服 及 び 履 物	7,440	10,415	7,307	6,050
	保 健 医 療	5,774	3,440	5,249	7,248
	交 通 ・ 通 信	21,936	34,951	26,612	12,664
	教 育	26	47	50	1
	教 養 娯 楽	21,734	25,090	26,422	17,177
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,406	25,967	40,368	39,164
	交 際 費 金	20,062	13,510	17,583	24,880
	仕 送 り 金	3,872	1,508	10,728	804
対前年 実質 増減率 （%）	消 費 支 出	3.2	6.7	1.8	2.8
	食 料	1.5	-1.1	5.8	0.5
	住 居	-1.8	4.1	-11.9	4.0
	光 熱 ・ 水 道	-1.0	5.6	-5.9	-1.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	19.2	16.1	54.3	4.4
	被 服 及 び 履 物	-6.4	10.4	-27.7	4.7
	保 健 医 療	1.6	15.3	-2.7	-0.9
	交 通 ・ 通 信	6.5	24.8	-6.5	8.6
	教 育	-	-	-	-
	教 養 娯 楽	7.1	-9.2	23.1	9.9
	そ の 他 の 消 費 支 出	6.7	20.3	7.3	1.6
	交 際 費 金	9.7	19.9	8.0	6.8
	仕 送 り 金 *	30.3	186.1	24.5	15.5
構 成 比 （%）	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	22.5	22.2	23.9	21.6
	住 居	13.4	18.0	11.9	11.9
	光 熱 ・ 水 道	6.1	3.9	5.4	7.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	2.8	1.5	2.7	3.7
	被 服 及 び 履 物	4.4	5.7	3.9	4.0
	保 健 医 療	3.4	1.9	2.8	4.8
	交 通 ・ 通 信	13.0	19.0	14.1	8.5
	教 育	0.0	0.0	0.0	0.0
	教 養 娯 楽	12.8	13.7	14.0	11.5
	そ の 他 の 消 費 支 出	21.5	14.1	21.4	26.1
	交 際 費 金	11.9	7.4	9.3	16.6
	仕 送 り 金	2.3	0.8	5.7	0.5

- (注) 1. *は名目増減率
2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
3. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

ア 実収入は第 階級から第 階級までで実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均243,246円、最も高い第 階級の世帯で815,507円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級は実質1.0%の減少となったが、第 階級で実質5.4%の増加、第 階級で実質1.3%の増加、第 階級で実質0.8%の増加、第 階級で実質0.7%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、実質増加率が最も高かった第 階級では、定期収入が2.77%、臨時収入・賞与が1.88%寄与している。また、臨時収入・賞与は第 階級、第 階級でも増加に寄与している（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

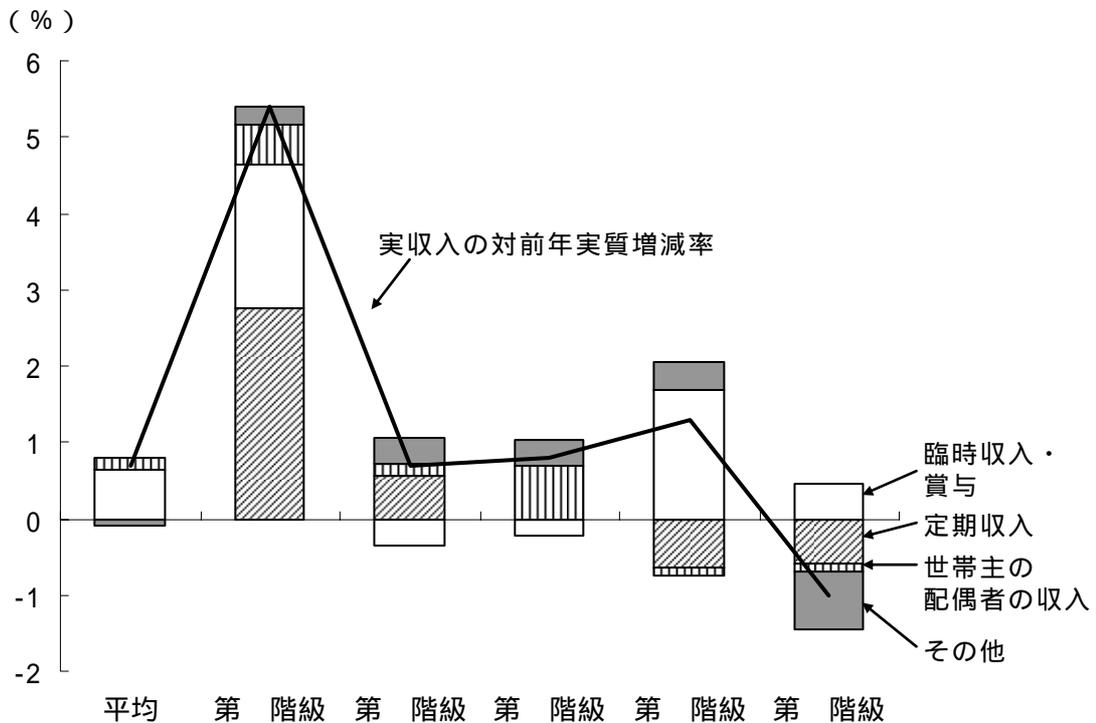


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成19年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 369万円	369~ 504万円	504~ 657万円	657~ 871万円	871万円 ~	
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員（人）	2.83	1.88	2.49	3.05	3.19	3.51	-
有業人員（人）	1.49	1.18	1.33	1.49	1.59	1.87	-
世帯主の年齢（歳）	45.4	41.3	42.4	44.9	47.6	50.5	-
持家率（%）	60.6	36.5	50.1	60.9	73.5	82.2	-
実収入	480,074	243,246	344,726	436,288	560,601	815,507	3.35
世帯主収入	406,020	215,984	299,964	371,953	482,921	659,277	3.05
定期収入	335,580	192,798	263,546	315,880	388,191	517,485	2.68
臨時収入・賞与	70,440	23,186	36,418	56,072	94,730	141,792	6.12
世帯主の配偶者の収入	40,352	6,275	16,363	31,390	42,521	105,211	16.77
可処分所得	402,116	214,225	297,424	372,971	468,182	657,776	3.07
消費支出	289,821	174,035	228,644	271,371	330,800	444,257	2.55
食料	63,541	41,805	53,348	63,485	72,678	86,387	2.07
住居	22,171	24,833	24,488	21,078	21,894	18,564	0.75
光熱・水道	18,233	12,498	15,342	18,594	20,675	24,055	1.92
家具・家事用品	8,395	4,485	6,061	8,012	9,815	13,604	3.03
被服及び履物	13,444	7,566	9,400	11,998	15,679	22,577	2.98
保健医療	9,949	6,073	7,923	9,269	10,884	15,597	2.57
交通・通信	42,358	27,384	34,145	41,047	46,355	62,857	2.30
教育	14,213	3,465	6,627	11,964	18,421	30,586	8.83
教養娯楽	31,444	16,575	25,151	30,246	36,834	48,414	2.92
その他の消費支出	66,073	29,352	46,157	55,679	77,563	121,616	4.14
交際費	21,888	12,451	16,586	19,141	26,064	35,196	2.83
仕送り金	8,555	1,679	3,059	3,929	10,081	24,027	14.31
非消費支出	77,958	29,021	47,301	63,317	92,419	157,731	5.44
直接税	34,719	8,928	16,467	24,203	40,206	83,792	9.39
社会保険料	43,084	20,004	30,492	39,061	52,069	73,792	3.69
黒字率（%）	27.9	18.8	23.1	27.2	29.3	32.5	-
金融資産純増率（%）	21.4	17.7	16.9	20.2	22.2	24.6	-
平均消費性向（%）	72.1	81.2	76.9	72.8	70.7	67.5	-
非消費支出 / 実収入（%）	16.2	11.9	13.7	14.5	16.5	19.3	-
増対率（年）	0.7	5.4	0.7	0.8	1.3	-1.0	(-0.22)
減前年（実質）	0.8	5.2	0.2	-0.3	1.2	-0.2	(-0.17)
	0.0	3.4	0.7	0.0	-0.9	-0.9	(-0.12)
	4.6	23.0	-3.2	-1.6	11.0	2.8	(-1.20)
	1.6	23.3	3.3	10.3	-1.4	-0.7	(-4.05)
	0.4	4.8	0.5	0.5	0.7	-1.3	(-0.19)
	1.6	6.5	3.3	0.5	0.9	0.0	(-0.17)
	2.5	10.1	2.4	2.7	4.4	0.2	(-0.53)
	0.9	1.3	2.1	0.1	0.2	0.8	-
寄与度（%）	0.7	5.4	0.7	0.8	1.3	-1.0	-
実収入	0.64	4.65	0.21	-0.24	1.05	-0.13	-
定期収入	-0.01	2.77	0.57	-0.02	-0.64	-0.59	-
臨時収入・賞与	0.65	1.88	-0.35	-0.21	1.69	0.46	-
世帯主の配偶者の収入	0.14	0.51	0.15	0.68	-0.11	-0.10	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で29,021円、第 階級で157,731円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目増加となった。名目増加率をみると、第 階級で10.1%、第 階級で2.4%、第 階級で2.7%、第 階級で4.4%、第 階級で0.2%となっており、実収入の増加率が最も高かった第 階級が最も高くなっている。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ11.9%、13.7%、14.5%、16.5%、19.3%となり、年間収入が高くなるにつれて大きくなっている。また、すべての階級で前年に比べ上回っている（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得は第 階級から第 階級までで実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で214,225円、第 階級で657,776円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級までで実質増加、第 階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 階級から第 階級までで実質増加

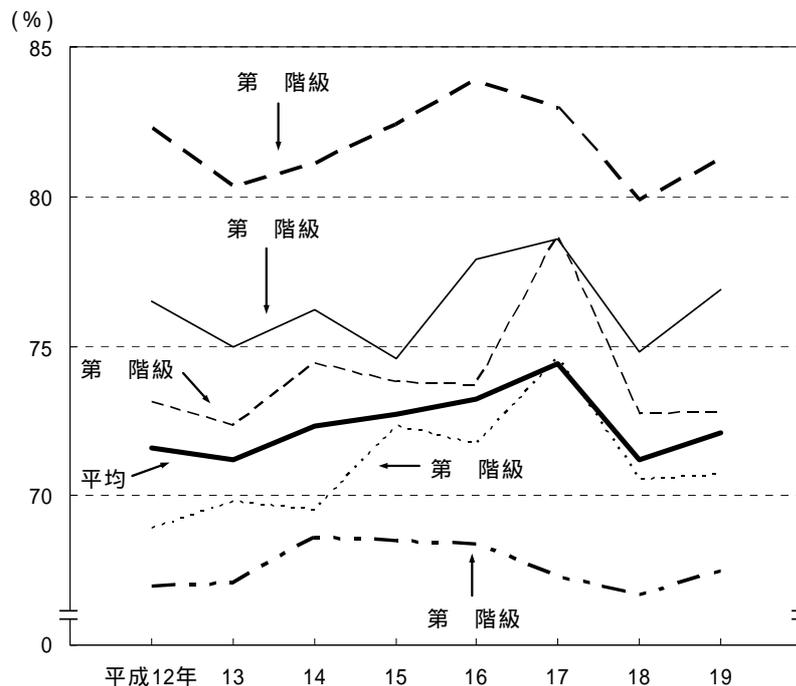
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で174,035円、第 階級で444,257円となった。前年と比べると、第 階級は実質で同水準となったが、第 階級から第 階級までで実質増加となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向はすべての階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級で81.2%、第 階級で76.9%、第 階級で72.8%、第 階級で70.7%、第 階級で67.5%となり、前年に比べすべての階級で上昇した。

平均消費性向の推移をみると、第 階級及び第 階級は平成17年、18年と前年に比べ低下していたが、19年は上昇となった。第 階級、第 階級及び第 階級は、平成17年は上昇、18年は低下となったが、19年は上昇となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



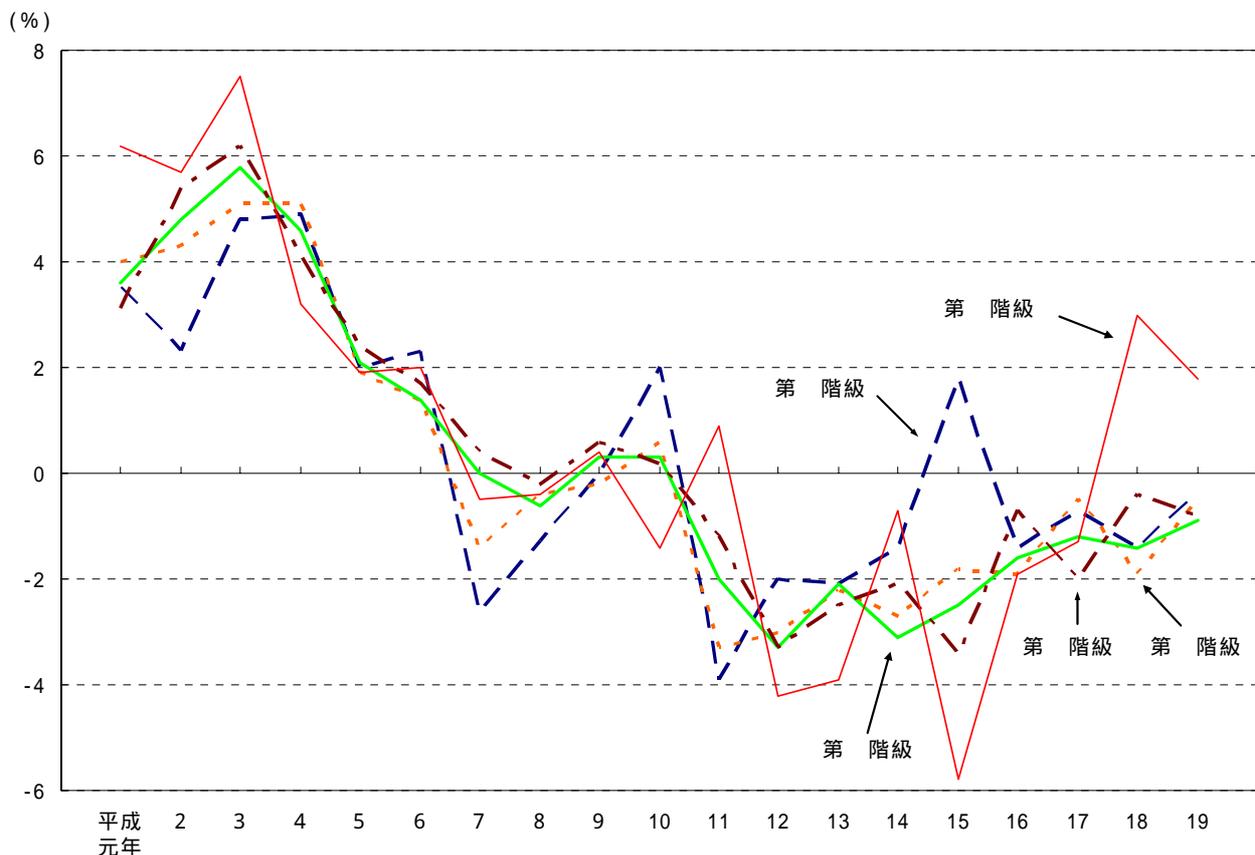
(2) 二人以上の世帯

ア 年間収入は第 階級で実質増加

二人以上の世帯の年間収入^注の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成4年以降は各階級とも増加率は低下傾向となり、8年はすべての階級で減少となった。平成11年以降は、11年に第 階級が増加、15年に第 階級が増加となったほか、17年までは各階級とも減少が続いたが、18年に第 階級が増加となり、19年も引き続き増加となっている（図 - 2 - 3）。

(注) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間（調査開始月を含む）の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入替えを行っている。

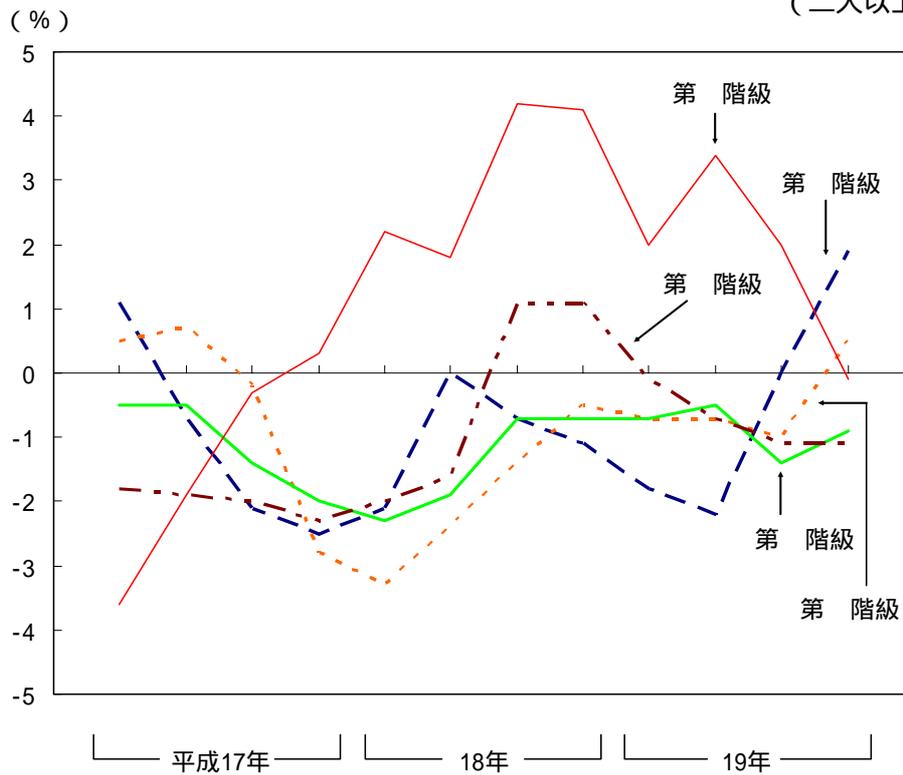
図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成19年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第 階級は、19年1～3月期、4～6月期、7～9月期と増加が続いたが、10～12月期は減少となった。一方、第 階級及び第 階級は、平成19年10～12月期に増加となった（図 - 2 - 4）。

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
(二人以上の世帯)



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

イ 光熱費に占める灯油の割合は第 階級で最も高い

消費支出の費目別構成比をみると、光熱費は、第 階級で4.5%、第 階級で5.3%、第 階級で5.8%、第 階級で6.4%、第 階級で7.3%となっており、年間収入が低くなるにつれて高くなっている。

光熱費に占める灯油の割合をみると、第 階級が9.0%と最も低く、第 階級が12.2%と最も高くなっている。光熱費に占める灯油の割合は、原油価格の高騰に伴いすべての階級で平成17年及び18年は前年に比べ上昇したが、19年は低下となった(図 - 2 - 5, 表 - 2 - 2)。

図 - 2 - 5 年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移(二人以上の世帯)

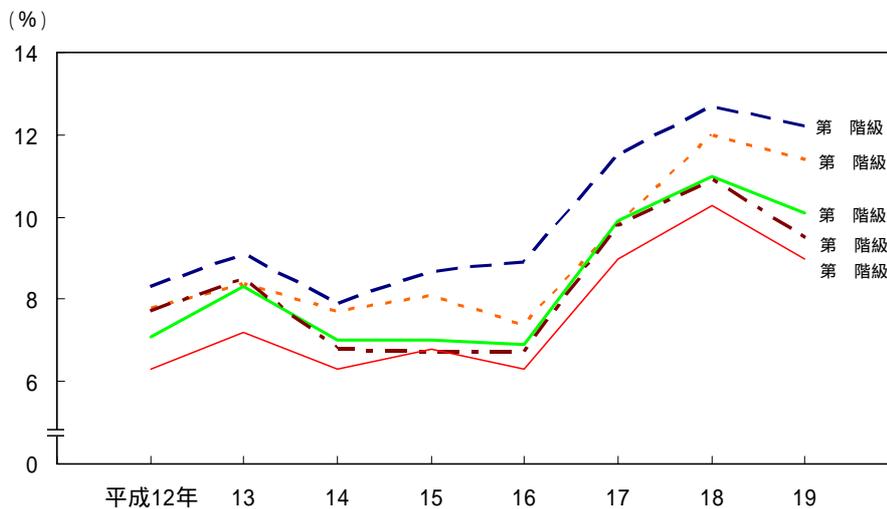


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成19年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 350万円	350~ 474万円	474~ 628万円	628~ 869万円	869万円 ~
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯業人員（人）	3.14	2.58	2.83	3.25	3.45	3.61
世帯主の年齢（歳）	1.39	0.78	1.03	1.47	1.69	1.98
持家の年率（%）	55.7	62.6	58.2	52.5	51.4	53.7
持家の年率（%）	80.3	77.0	78.5	76.7	81.0	88.4
月平均額（円）						
消費支出	297,782	196,133	244,202	280,054	329,427	439,094
食料	68,536	52,907	59,781	66,570	74,422	88,999
住居	17,934	15,092	19,107	18,761	19,826	16,883
光熱・水道	21,768	18,488	20,217	21,308	22,938	25,889
光熱費	16,677	14,334	15,634	16,297	17,401	19,721
電気代	9,251	7,533	8,339	8,990	9,741	11,653
ガス代	5,681	5,030	5,485	5,639	5,986	6,267
他の光熱	1,745	1,771	1,810	1,668	1,674	1,801
灯油*	1,721	1,747	1,786	1,646	1,650	1,775
上下水道料	5,091	4,154	4,584	5,010	5,537	6,168
家具・家事用品	9,706	6,641	8,502	9,089	10,493	13,807
被服及び履物	12,933	6,519	8,772	11,443	15,098	22,834
保健医療	13,107	11,294	12,654	12,527	12,746	16,315
交通・通信	38,075	21,973	28,972	37,039	43,929	58,464
教育	12,748	3,318	5,048	10,517	17,761	27,094
娯楽	30,976	17,280	23,971	29,915	35,299	48,412
その他の消費支出	71,999	42,620	57,177	62,886	76,915	120,397
基礎的支出*	171,218	138,547	162,045	167,098	178,862	209,540
選択的支出*	126,564	57,586	82,157	112,956	150,565	229,554
構成比（%）						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.0	27.0	24.5	23.8	22.6	20.3
住居	6.0	7.7	7.8	6.7	6.0	3.8
光熱・水道	7.3	9.4	8.3	7.6	7.0	5.9
光熱費	5.6	7.3	6.4	5.8	5.3	4.5
電気代	3.1	3.8	3.4	3.2	3.0	2.7
ガス代	1.9	2.6	2.2	2.0	1.8	1.4
他の光熱	0.6	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4
灯油*	1.7	2.1	1.9	1.8	1.7	1.4
上下水道料	3.3	3.4	3.5	3.2	3.2	3.1
家具・家事用品	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	5.2
被服及び履物	4.4	5.8	5.2	4.5	3.9	3.7
保健医療	12.8	11.2	11.9	13.2	13.3	13.3
交通・通信	4.3	1.7	2.1	3.8	5.4	6.2
教育	10.4	8.8	9.8	10.7	10.7	11.0
娯楽	24.2	21.7	23.4	22.5	23.3	27.4
その他の消費支出	24.2	21.7	23.4	22.5	23.3	27.4
基礎的支出*	57.5	70.6	66.4	59.7	54.3	47.7
選択的支出*	42.5	29.4	33.6	40.3	45.7	52.3
光熱費に占める灯油の割合	10.3	12.2	11.4	10.1	9.5	9.0

- (注) 1. 光熱費は電気代、ガス代及び他の光熱を合計したもの
 2. *の項目は品目分類による。
 3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

3 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯ではすべての職業区分で実収入が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯は、世帯主の職業で労務作業者、民間職員及び官公職員に分けることができる。そこで、世帯主の職業別に実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

収入面をみると、実収入は労務作業者の世帯で実質1.8%の増加、官公職員の世帯で実質0.9%の増加、民間職員の世帯で実質0.2%の増加となり、すべての職業区分で実質増加となった。可処分所得は、民間職員の世帯は実質0.4%の減少となったが、労務作業者の世帯で実質1.5%の増加、官公職員の世帯で実質1.3%の増加となった。

消費支出をみると、民間職員の世帯は実質減少となったが、労務作業者の世帯及び官公職員の世帯は実質増加となった。

平均消費性向をみると、すべての職業区分で消費支出の増加が可処分所得の増加を上回ったことから、前年に比べ上昇した（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

(2) 勤労者以外の世帯では個人営業、法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業の世帯、法人経営者の世帯及び無職の世帯をみると、消費支出は法人経営者の世帯で実質6.7%の増加、無職の世帯で実質1.5%の増加、個人営業の世帯で実質0.1%の増加となった（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成18年，19年 -

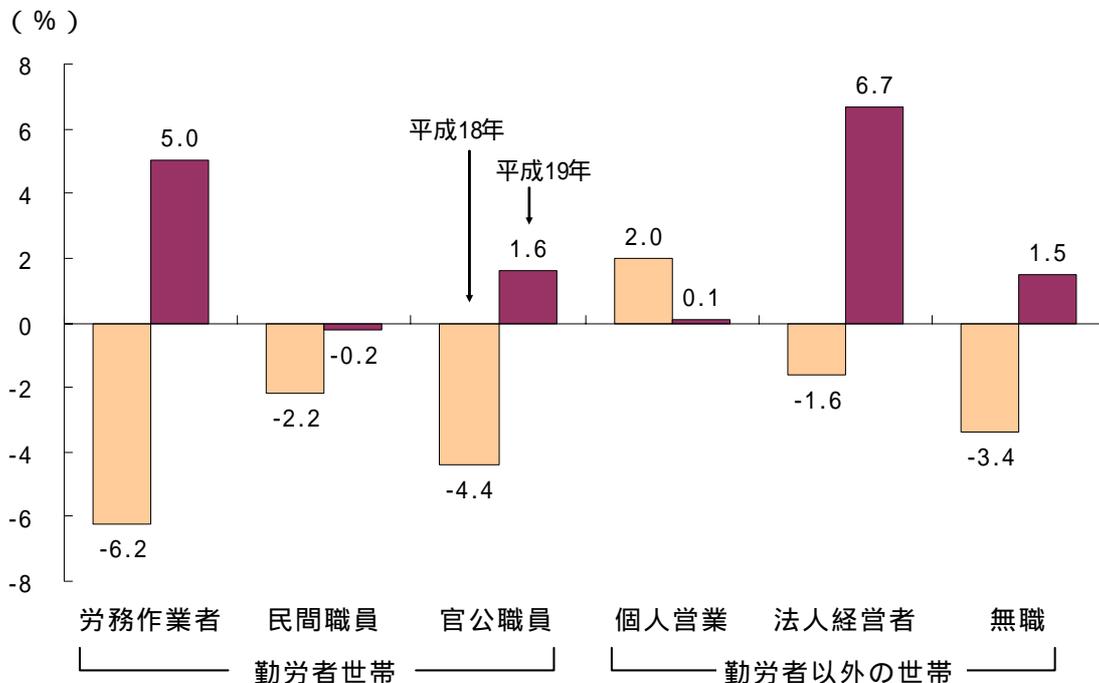


表 - 3 - 1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

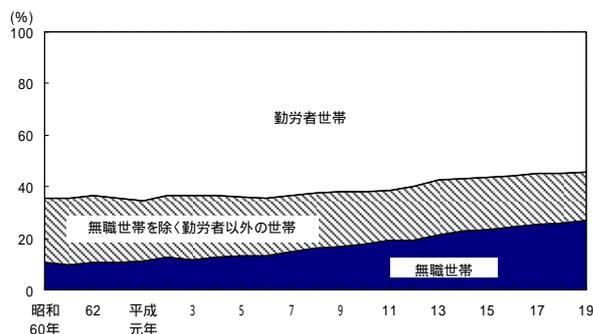
項目, 年次		勤労者世帯				勤労者以外の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職
			労務 作業者	民間 職員	官公 職員				
		対前年実質増減率							
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	平成19年 月平均額 (円)	480,074	375,341	518,146	612,264	179,589
		対前年実質増減率							
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	平成19年 月平均額 (円)	402,116	322,358	429,959	506,927	155,451
		対前年実質増減率							
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	平成19年 月平均額 (円)	289,821	243,483	310,306	335,226	230,536	254,207	411,683	206,224
平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
平成19年世帯数分布 (1万分比)		5,229	1,881	2,584	764	4,771	1,191	212	3,163

<参考> 二人以上の世帯における世帯分布の変化及び消費支出の推移

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成19年は26.9%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

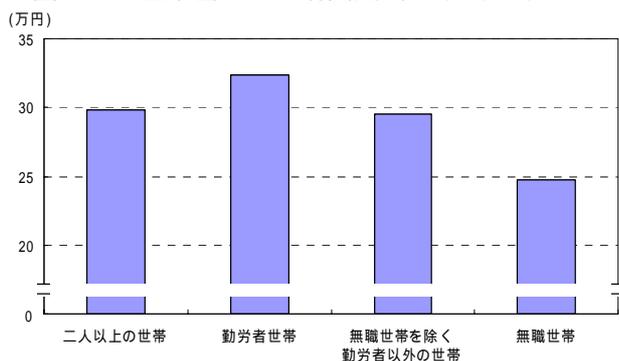


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同様。
2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同様）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成19年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では323,459円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では295,477円、無職世帯では247,535円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の8割弱となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出 - 平成19年 -

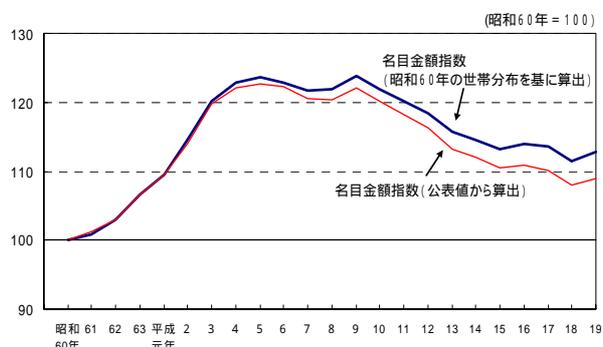


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出金額への影響

昭和60年における「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の割合で加重平均した、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値（世帯分布の変化を取り込んでいる）から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が、高い水準となっている。

これは、消費支出額の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



4 世帯人員別（総世帯）

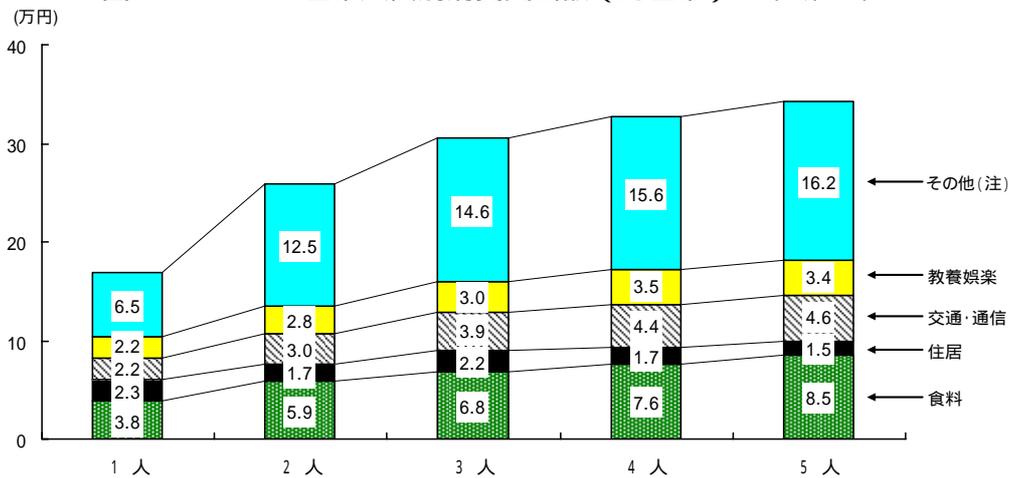
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の2倍強

総世帯の消費支出について世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は169,153円、2人世帯は258,916円、3人世帯は304,834円、4人世帯は327,848円、5人世帯は342,720円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の2倍強となっている（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

(2) 消費支出は単身世帯で最も増加

消費支出について対前年実質増減率を世帯人員別にみると、4人世帯及び5人世帯が共に実質0.6%の減少となったが、単身世帯で実質3.2%の増加、2人世帯で実質1.6%の増加、3人世帯で実質2.8%の増加となっており、単身世帯の増加率が最も大きくなっている（図 - 4 - 2、表 - 4 - 2）。

図 - 4 - 1 世帯人員別消費支出額（総世帯） - 平成19年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したもの
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 4 - 2も同様)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図 - 4 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成19年 -

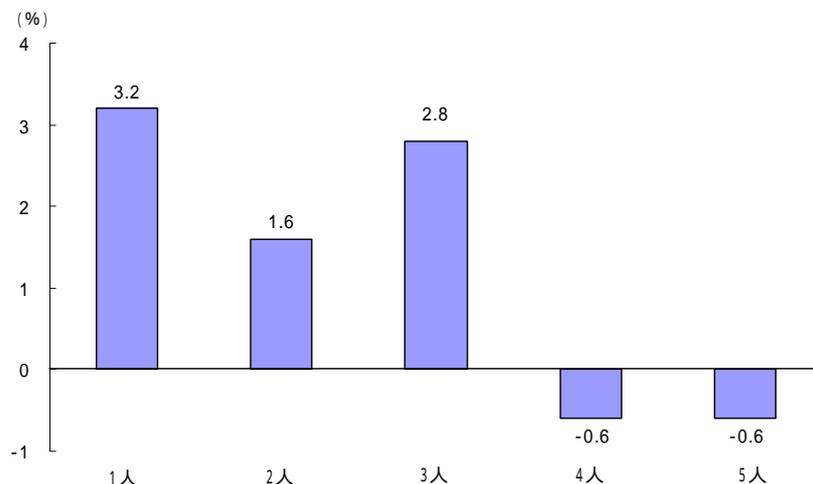


表 - 4 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成19年 -

(円)						
項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		世帯数分布(1万分比)	10,000	2,819	2,795	1,854
世帯主の年齢(歳)	55.5	55.0	63.6	54.0	47.4	48.1
持家率(%)	71.5	49.1	82.0	77.5	77.3	82.9
消費支出	261,526	169,153	258,916	304,834	327,848	342,720
食料	59,961	38,114	58,560	68,060	75,593	84,580
住居	19,287	22,733	17,457	21,708	17,229	15,406
光熱・水道	18,521	10,245	18,423	21,883	23,653	26,803
家具・家事用品	8,308	4,745	8,987	10,006	10,002	10,514
被服及び履物	11,385	7,440	10,479	13,539	15,160	14,736
保健医療	11,040	5,774	14,099	13,240	11,492	12,099
交通・通信	33,526	21,936	30,269	39,203	44,049	46,468
教育	9,162	26	304	8,865	28,230	31,546
教養娯楽	28,371	21,734	28,046	30,283	34,648	34,324
その他の消費支出	61,967	36,406	72,291	78,048	67,792	66,245
交際費	25,081	20,062	33,305	26,845	20,766	19,808
仕送り金	6,091	3,872	5,817	10,482	5,772	4,519
世帯員1人当たりの消費支出	102,963	169,153	129,458	101,611	81,962	68,544
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	22.9	22.5	22.6	22.3	23.1	24.7
住居	7.4	13.4	6.7	7.1	5.3	4.5
光熱・水道	7.1	6.1	7.1	7.2	7.2	7.8
家具・家事用品	3.2	2.8	3.5	3.3	3.1	3.1
被服及び履物	4.4	4.4	4.0	4.4	4.6	4.3
保健医療	4.2	3.4	5.4	4.3	3.5	3.5
交通・通信	12.8	13.0	11.7	12.9	13.4	13.6
教育	3.5	0.0	0.1	2.9	8.6	9.2
教養娯楽	10.8	12.8	10.8	9.9	10.6	10.0
その他の消費支出	23.7	21.5	27.9	25.6	20.7	19.3
交際費	9.6	11.9	12.9	8.8	6.3	5.8
仕送り金	2.3	2.3	2.2	3.4	1.8	1.3

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 4 - 2も同様)。

表 - 4 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)						
年 次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6

5 男女別（60歳未満^注の単身世帯）

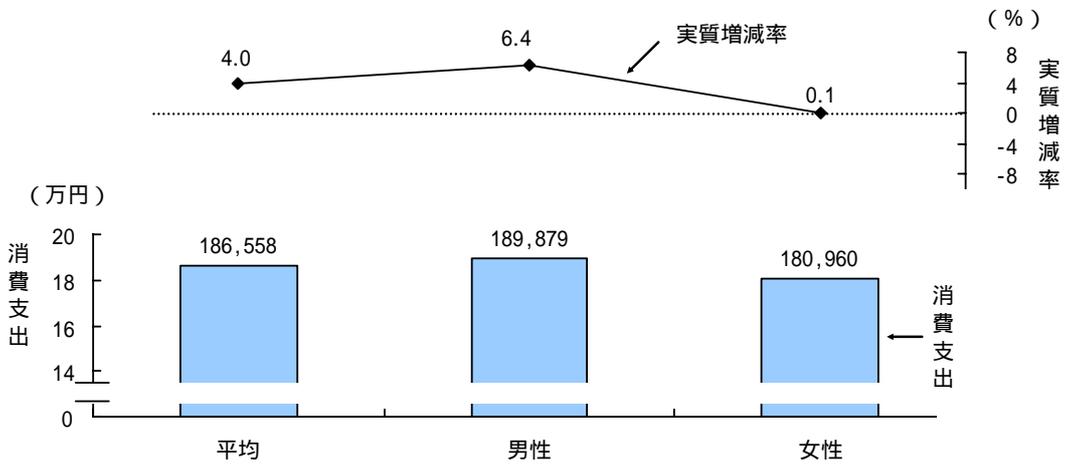
消費支出は，男女共に実質増加

単身世帯の消費支出について男女別にみると，男性は家具・家事用品，教養娯楽などが実質増加となり，実質6.4%の増加となった。女性は被服及び履物，住居などが実質減少となったものの，家具・家事用品などが実質増加となり，実質0.1%の増加となった。

また，消費支出の費目別構成比を男女別にみると，男性は食料が25.6%で女性（18.8%）に比べ6.8ポイント高くなっている。一方，女性は被服及び履物が7.0%で男性（3.4%）に比べ3.6ポイント高くなっているほか，「その他の消費支出」のうち交際費が10.7%で男性（7.2%）に比べ3.5ポイント高くなっている（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

（注） 単身世帯の年齢階級区分35歳未満，35～59歳及び60歳以上のうち，35歳未満及び35～59歳を加重平均したもの。

図 - 5 - 1 男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯） - 平成19年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 5 - 1 男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯） - 平成19年 -

項目	月平均額 (円)			対前年実質増減率 (%)			構成比 (%)		
	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性
世帯数分布 (1万分比)	10,000	6,286	3,714	-	-	-	-	-	-
持家率 (%)	26.8	22.8	33.6	-	-	-	-	-	-
消費支出	186,558	189,879	180,960	4.0	6.4	0.1	100.0	100.0	100.0
食料	43,207	48,627	34,018	2.8	0.8	8.6	23.2	25.6	18.8
住居	27,119	25,860	29,267	-4.2	3.3	-13.7	14.5	13.6	16.2
光熱・水道	8,839	8,176	9,962	-1.5	-2.8	0.2	4.7	4.3	5.5
家具・家事用品	4,090	3,507	5,082	41.3	39.1	43.6	2.2	1.8	2.8
被服及び履物	8,686	6,371	12,601	-11.3	2.0	-20.8	4.7	3.4	7.0
保健医療	4,446	3,637	5,815	3.6	1.9	5.0	2.4	1.9	3.2
交通・通信	30,312	32,423	26,754	7.3	8.3	5.5	16.2	17.1	14.8
教育	49	58	32	-	-	-	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	25,831	28,482	21,340	6.4	9.8	-0.5	13.8	15.0	11.8
その他の消費支出	33,978	32,736	36,088	12.1	15.5	7.1	18.2	17.2	19.9
交際費	15,776	13,654	19,364	12.7	9.2	16.9	8.5	7.2	10.7
仕送り金	6,637	9,740	1,392	* 34.7	* 48.4	* -33.8	3.6	5.1	0.8

（注） 1. *は名目増減率
 2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 3. 教育は支出金額が少ないことから，増減率は掲載していない。

6 世帯主が60歳以上の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は186,235円で、前年に比べ実質0.1%の減少となった。内訳をみると、約9割を占める公的年金などの社会保障給付は160,910円で、前年に比べ実質1.0%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,824円で、前年に比べ名目7.7%の増加となり、可処分所得は161,411円で、実質1.2%の減少となった（図 - 6 - 1，表 - 6 - 1）。

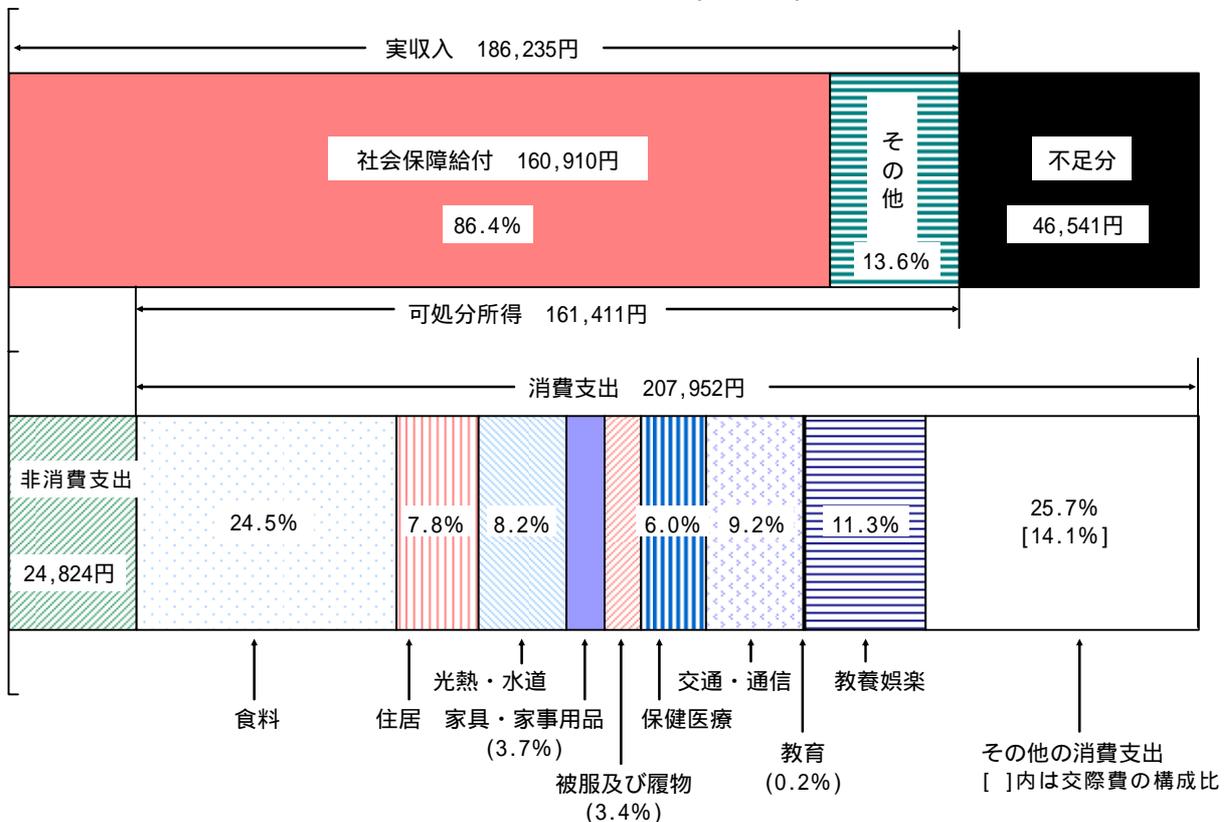
イ 消費支出は実質増加

高齢無職世帯の消費支出は207,952円で、前年に比べ実質0.4%の増加となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽、食料などが実質増加となった。一方、住居、交通・通信、光熱・水道などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交際費などの「その他の消費支出」のほか、教養娯楽などの割合が上昇し、交通・通信、住居などの割合が低下した。総世帯と比べると、交際費などの「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.5%と、前年に比べ0.2ポイント上昇した（図 - 6 - 1，表 - 6 - 1）。

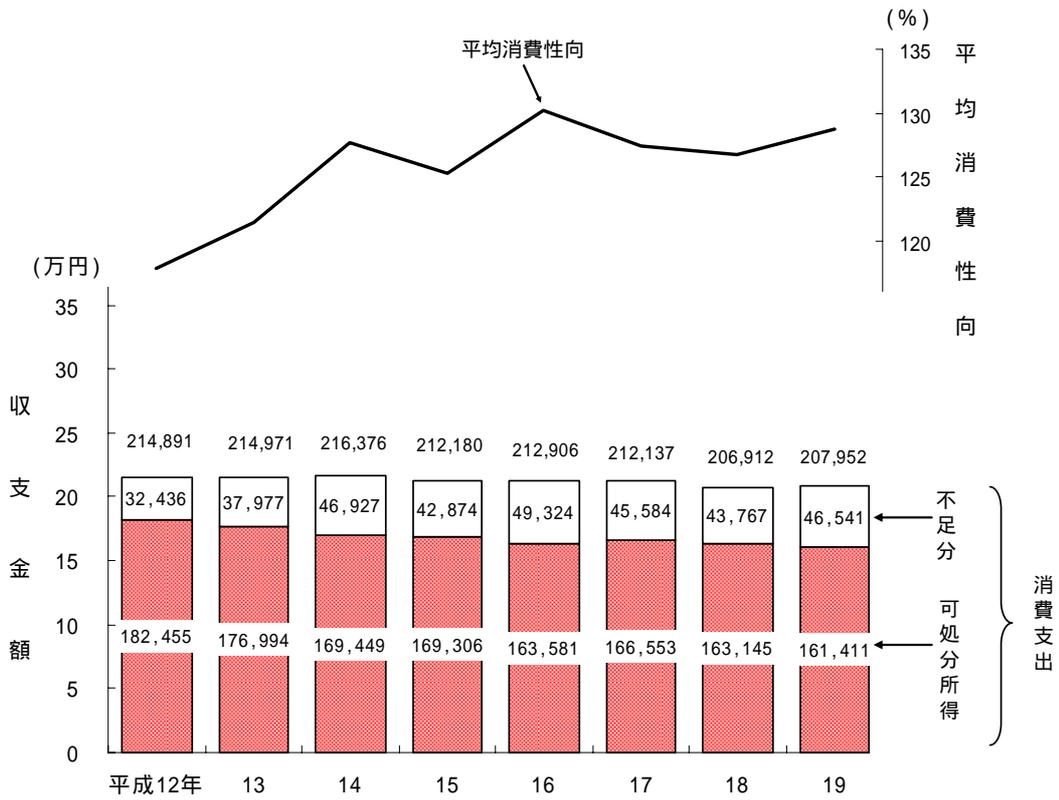
図 - 6 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成19年 -



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.8%で、前年（126.8%）に比べ2.0ポイント上回った。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は46,541円で、前年に比べ2,774円増加した。可処分所得の不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われている（図 - 6 - 2，表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成19年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)
世帯主が60歳以上の世帯	100.0
勤労者世帯	14.9
無職世帯	67.0
うち60歳以上の単身無職世帯	25.2
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2
上記以外の世帯	18.1

表 - 6 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成18年，19年 -

項 目	平成18年		19年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.87	-	1.88	-	-	-	-
有業人員(人)	0.22	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.2	-	72.3	-	-	-	-
実収入	186,197	100.0	186,235	-0.1	-0.1	100.0	-
勤め先収入	10,774	5.8	11,512	6.7	0.39	6.2	-
世帯主の配偶者の収入	3,493	1.9	3,594	2.8	0.05	1.9	-
他の世帯員収入	7,281	3.9	7,917	8.6	0.34	4.3	-
事業・内職収入	3,250	1.7	3,157	-3.0	-0.05	1.7	-
他の経常収入	165,626	89.0	164,729	-0.6	-0.57	88.5	-
社会保障給付金	162,344	87.2	160,910	-1.0	-0.86	86.4	-
仕送り金	1,115	0.6	849	-24.0	-0.14	0.5	-
可処分所得	163,145	-	161,411	-1.2	-	-	-
消費支出	206,912	100.0	207,952	0.4	0.4	100.0	100.0
食料	50,252	24.3	50,865	0.9	0.22	24.5	22.9
住居	17,051	8.2	16,124	-5.4	-0.45	7.8	7.4
光熱・水道	17,459	8.4	17,048	-3.2	-0.26	8.2	7.1
家具・家事用品	7,528	3.6	7,700	4.0	0.14	3.7	3.2
被服及び履物	7,212	3.5	7,166	-1.2	-0.04	3.4	4.4
保健医療	12,334	6.0	12,466	0.8	0.05	6.0	4.2
交通・通信	20,074	9.7	19,199	-4.5	-0.43	9.2	12.8
教育	409	0.2	344	-16.5	-0.03	0.2	3.5
教養娯楽	22,702	11.0	23,544	5.1	0.56	11.3	10.8
その他の消費支出	51,890	25.1	53,498	3.0	0.75	25.7	23.7
諸雑費	17,200	8.3	18,097	4.4	0.36	8.7	7.6
交際費	27,908	13.5	29,322	5.0	0.67	14.1	9.6
仕送り金	1,327	0.6	859	* -35.3	-	0.4	2.3
非消費支出	23,052	-	24,824	* 7.7	-	-	-
直接税	10,512	-	11,623	* 10.6	-	-	-
社会保険料	12,493	-	13,173	* 5.4	-	-	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-43,767	-	-46,541	** -2,774	-	-	-
金融資産純増	-39,582	-	-42,257	** -2,675	-	-	-
平均消費性向(%)	126.8	-	128.8	*** 2.0	-	-	-

- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

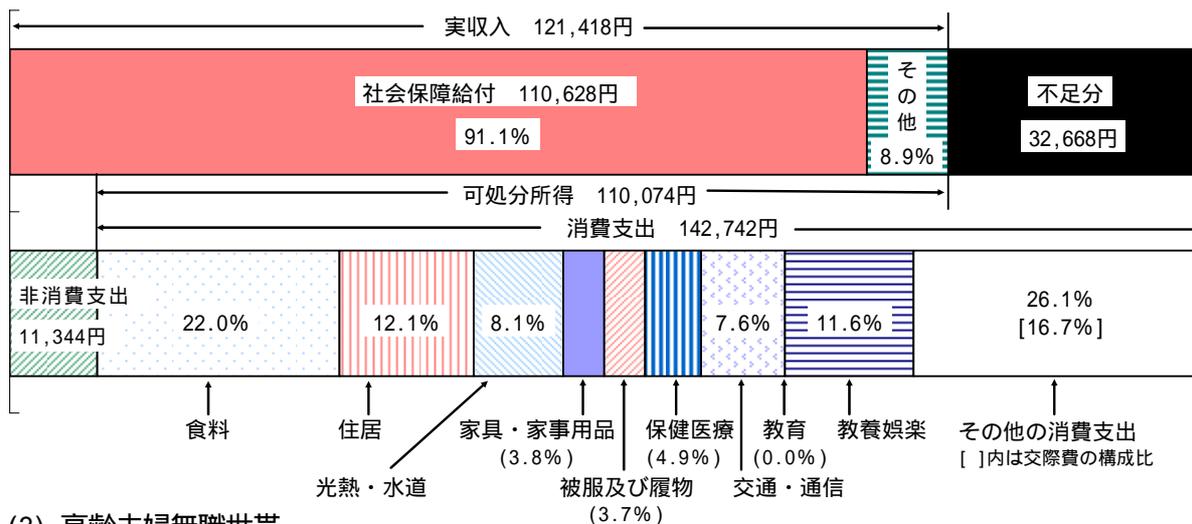
(2) 60歳以上の単身無職世帯

平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,418円で、前年に比べ実質1.3%の減少となった。

また、可処分所得は110,074円で、実質2.5%の減少となったが、消費支出は142,742円で、実質2.0%の増加となった。その結果、平均消費性向は129.7%で、前年に比べ5.7ポイント上昇した(図 - 6 - 3, 表 - 6 - 2)

図 - 6 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成19年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少

高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯)の実収入は223,459円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。

また、可処分所得は191,254円で、実質1.6%の減少となり、消費支出は237,475円で、実質0.6%の減少となった。その結果、平均消費性向は124.2%で、前年に比べ1.2ポイント上昇した(図 - 6 - 4, 表 - 6 - 2)

図 - 6 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成19年 -

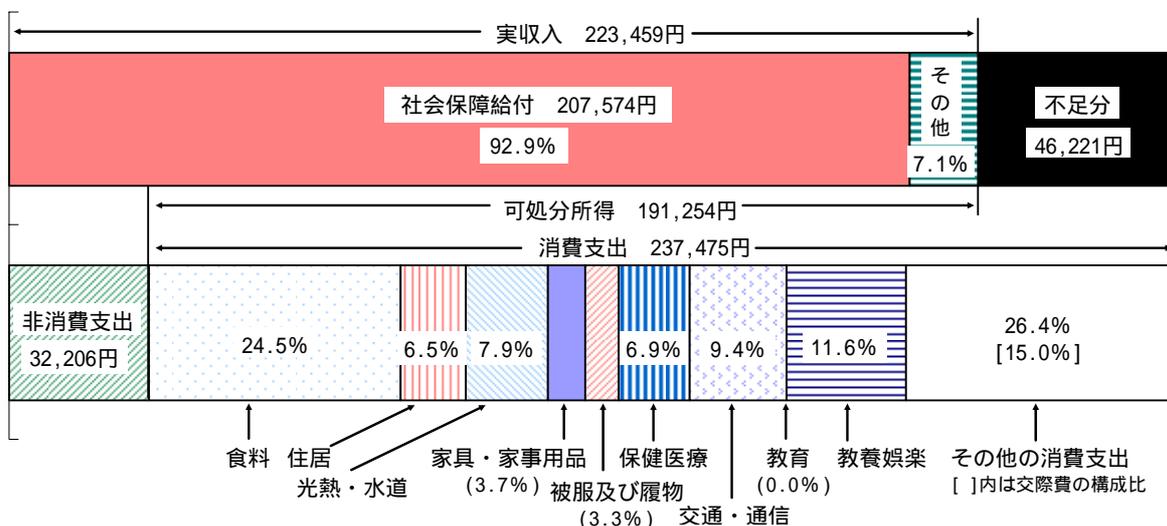


表 - 6 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成18年, 19年 -

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成18年 月平均額 (円)	19年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成18年 月平均額 (円)	19年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	0.00	0.00	-	0.05	0.05	-
世帯主の年齢(歳)	73.6	73.8	-	73.5	73.4	-
実収入	122,905	121,418	-1.3	224,489	223,459	-0.6
勤め先収入	-	-	-	2,068	2,678	29.4
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,068	2,678	29.4
事業・内職収入	1,261	1,311	3.9	3,210	3,483	8.4
他の経常収入	115,742	113,982	-1.6	212,728	211,471	-0.7
社会保障給付	112,951	110,628	-2.2	209,517	207,574	-1.0
仕送り金	1,427	1,091	-23.6	667	560	-16.1
可処分所得	112,772	110,074	-2.5	194,101	191,254	-1.6
消費支出	139,837	142,742	2.0	238,758	237,475	-0.6
食料	30,955	31,344	1.0	57,918	58,092	0.0
住居	16,970	17,296	1.9	17,132	15,342	-10.4
光熱・水道	11,910	11,626	-3.2	19,093	18,681	-3.0
家具・家事用品	5,117	5,384	6.9	8,635	8,674	2.1
被服及び履物	5,423	5,308	-2.7	7,895	7,916	-0.3
保健医療	7,353	7,051	-4.4	15,961	16,396	2.4
交通・通信	10,958	10,894	-0.7	23,137	22,256	-3.9
教育	4	2	-	4	2	-
教養娯楽	14,964	16,602	12.4	26,974	27,524	3.3
その他の消費支出	36,184	37,236	2.8	62,009	62,593	0.8
諸雑費	13,807	12,782	-8.1	17,999	18,730	3.3
交際費	21,824	23,811	9.0	35,348	35,655	0.8
仕送り金	517	601	* 16.2	1,515	968	* -36.1
非消費支出	10,133	11,344	* 12.0	30,388	32,206	* 6.0
直接税	4,833	5,841	* 20.9	14,356	15,121	* 5.3
社会保険料	5,262	5,498	* 4.5	15,980	17,048	* 6.7
エンゲル係数(%)	22.1	22.0	** -0.1	24.3	24.5	** 0.2
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-27,064	-32,668	*** -5,604	-44,657	-46,221	*** -1,564
金融資産純増	-18,173	-27,188	*** -9,015	-43,929	-41,246	*** 2,683
平均消費性向(%)	124.0	129.7	** 5.7	123.0	124.2	** 1.2

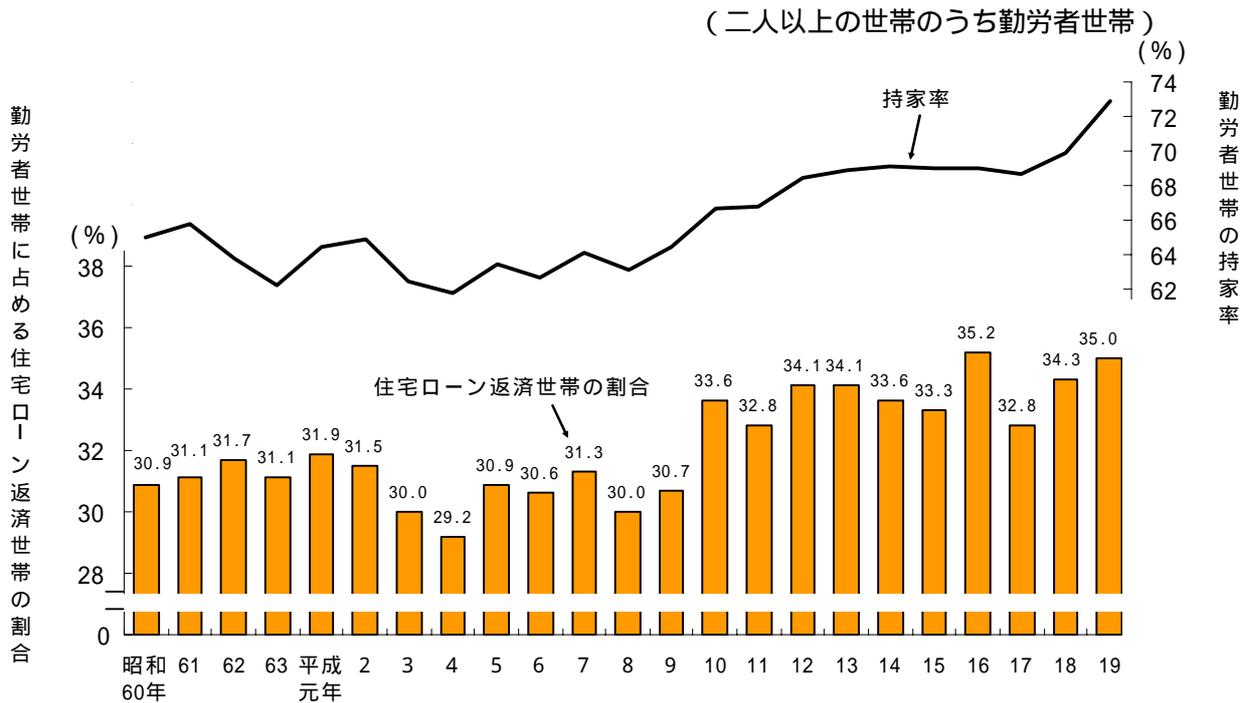
- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は前年との差額(円)
 4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 5. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

7 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、35.0%と前年に比べ上昇した。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。しかし、平成10年以降は持家率の上昇とともに32～35%台で推移している（図 - 7 - 1）。

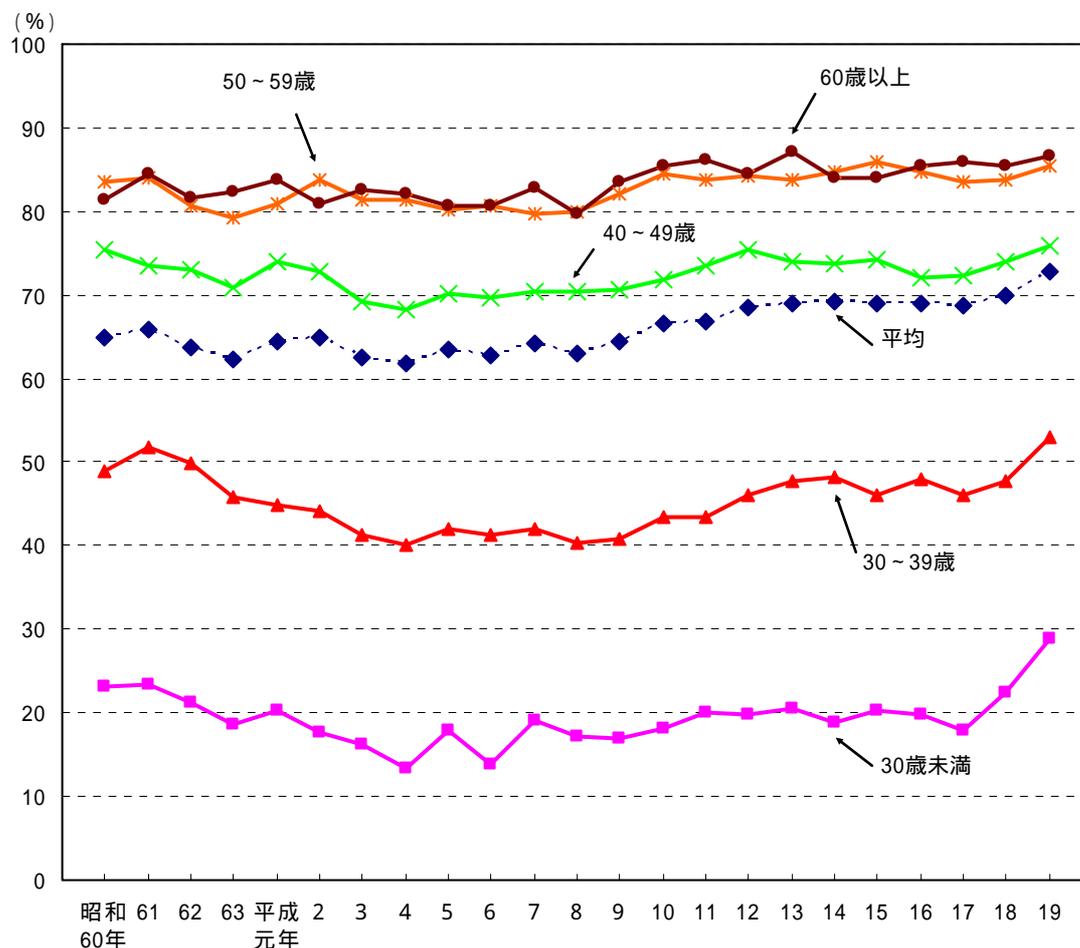
図 - 7 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

<参考> 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年、19年と2年連続で持家率が上昇している。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成19年は17年に比べ、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30~39歳の世帯で7.0ポイント上昇しており、全体の持家率を引き上げている。また、人口の高齢化に伴い持家率の高い60歳以上の世帯の割合が増えている（平成17年は12.7%，19年は14.0%）ことも全体の持家率の上昇に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は3年連続の低下

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

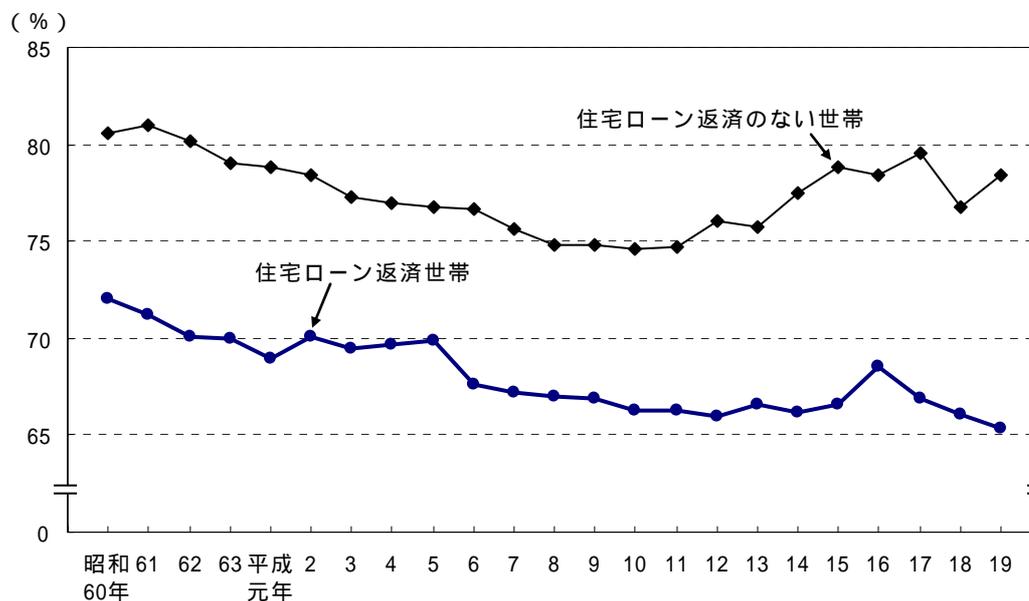
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯に比べ下回っており、平成19年は13.0ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成17年以降3年連続の低下となっている（表 - 7 - 1，図 - 7 - 2）。

表 - 7 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 7 - 2も同様）。

図 - 7 - 2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

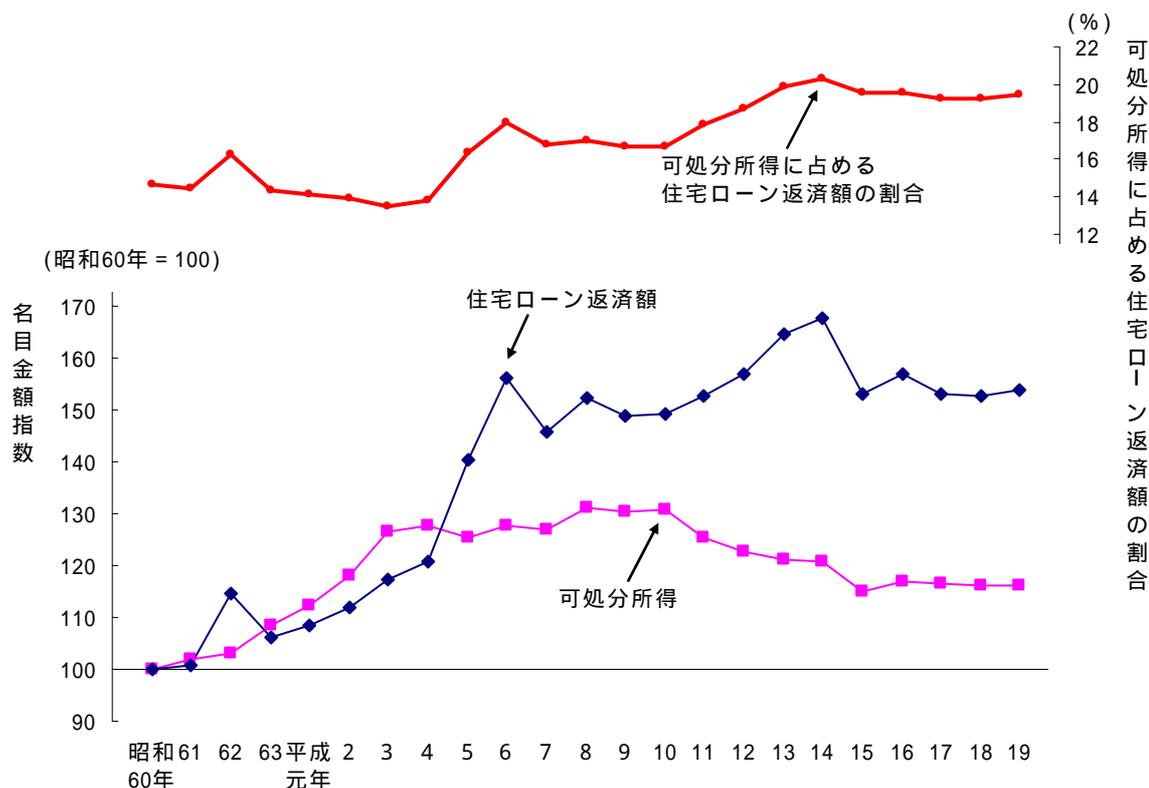


(3) 住宅ローン返済額は増加

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均99,996円（年間約120万円）で、前年（99,211円）に比べ名目0.8%の増加となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、住宅ローン返済額が急激に増加したことから、平成4年から6年にかけて上昇した。平成11年から14年にかけて可処分所得が減少する一方、住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇し、14年に20.3%となった。平成15年は、住宅ローン返済額が減少したものの、可処分所得も減少したことから19.5%となり、16年以降は19%台で推移している（図 - 7 - 3、表 - 7 - 2）。

図 - 7 - 3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 7 - 2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成17年	18年	19年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.72	3.72	3.70	-	-
有業人員(人)	1.77	1.75	1.72	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.0	45.9	45.7	-	-
実収入	621,357	620,856	624,128	0.4	100.0
勤め先収入	596,714	597,130	600,829	0.5	96.3
世帯主収入	502,719	514,857	519,739	0.8	83.3
うち男性	494,820	502,990	511,265	1.5	81.9
定期収入	415,449	417,411	418,718	0.2	67.1
臨時収入・賞与	87,271	97,447	101,021	3.6	16.2
世帯主の配偶者の収入	82,481	72,713	72,052	-1.0	11.5
うち女性	82,170	72,023	71,480	-0.9	11.5
他の世帯員収入	11,514	9,559	9,039	-5.5	1.4
事業・内職収入	2,641	3,438	2,744	-20.3	0.4
他の経常収入	10,003	11,011	10,627	-3.6	1.7
可処分所得	517,275	515,622	515,563	-0.1	-
消費支出	346,295	341,050	337,334	-1.2	100.0
食料	75,063	73,438	74,373	1.0	22.0
住居	7,022	7,114	6,730	-5.4	2.0
光熱・水道	23,350	24,446	23,107	-6.3	6.8
家具・家事用品	10,329	10,833	10,529	-1.2	3.1
被服及び履物	15,932	15,336	15,994	3.7	4.7
保健医療	12,094	11,473	11,854	3.0	3.5
交通・通信	51,456	51,968	50,801	-2.3	15.1
教育	25,789	26,508	26,055	-2.4	7.7
教養娯楽	37,346	35,522	37,537	7.1	11.1
その他の消費支出	87,914	84,412	80,353	-4.9	23.8
交際費	25,180	23,517	23,981	1.9	7.1
仕送り金	12,040	12,482	9,001	* -27.9	2.7
非消費支出	104,082	105,235	108,565	* 3.2	-
土地家屋借金純減	98,668	97,037	96,556	* -0.5	-
土地家屋借金返済	99,413	99,211	99,996	* 0.8	*** 19.4
(控除)土地家屋借入金	746	2,174	3,440	* 58.2	-
平均消費性向(%)	66.9	66.1	65.4	** -0.7	-
黒字率(%)	33.1	33.9	34.6	** 0.7	-
金融資産純増率(%)	13.5	14.6	14.7	** 0.1	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は可処分所得に占める割合
 4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。